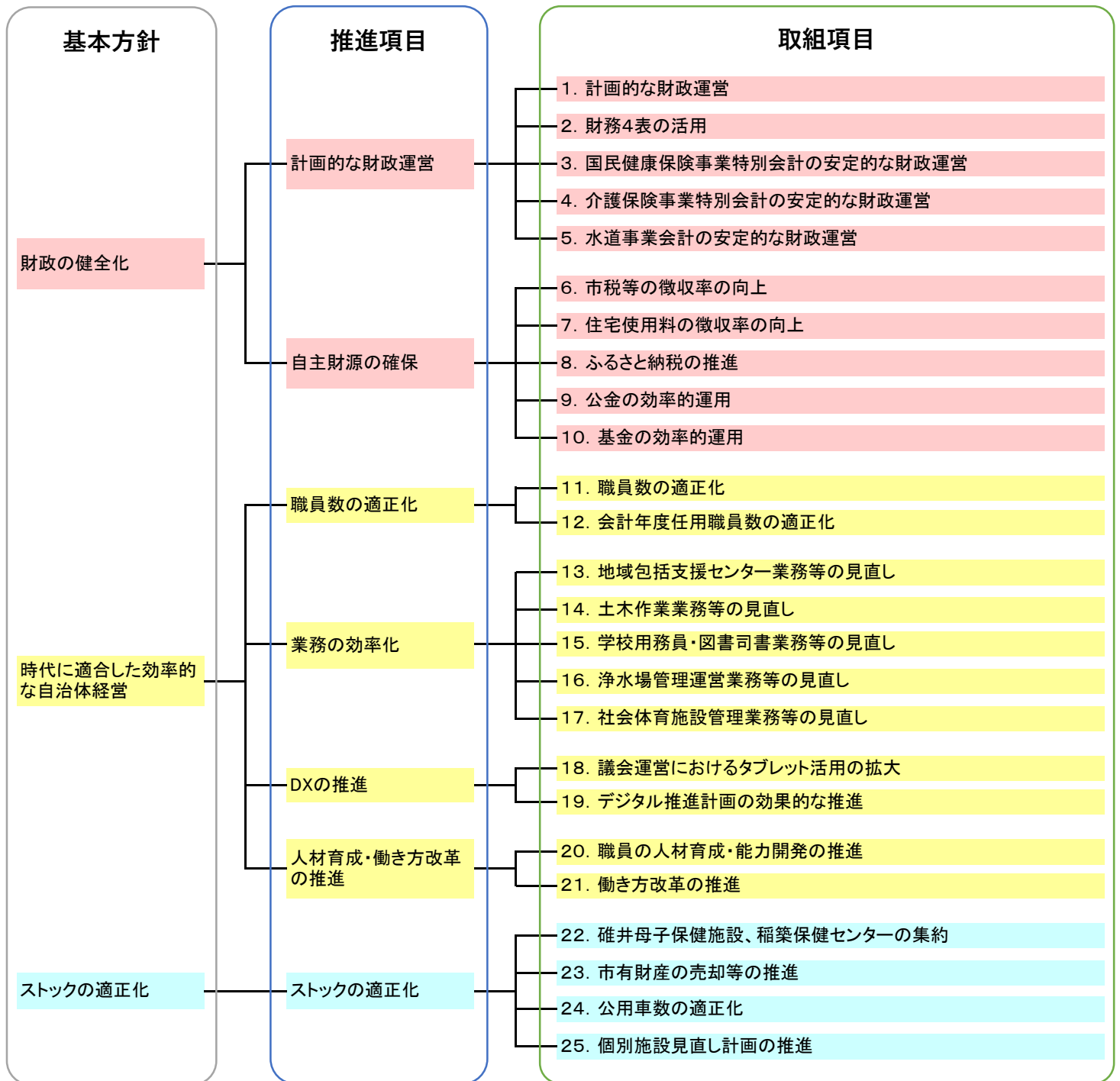


第5次嘉麻市行政改革実施計画（案）

令和8年3月

嘉麻市

第5次行政改革実施計画体系図



第5次行政改革実施計画一覧表

(単位:千円)

基本方針	推進項目	取組 項目数	効果見込額						
			R8	R9	R10	R11	R12	計	構成比
財政の健全化	計画的な財政運営	5	19,096	271,436	284,023	297,171	310,428	1,182,154	38.7%
	自主財源の確保	5	135,933	150,063	164,193	178,324	192,454	820,967	26.9%
	小 計	10	155,029	421,499	448,216	475,495	502,882	2,003,121	65.5%
時代に適合した 効率的な自治体経営	職員数の適正化	2	91,000	111,000	23,000	25,000	27,000	277,000	9.1%
	業務の効率化	5	9,870	15,240	60,863	64,513	71,227	221,713	7.3%
	DXの推進	2	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	12,205	0.4%
	人材育成・働き方改革の推進	2	1,813	3,626	5,439	7,252	9,065	27,195	0.9%
	小 計	11	105,124	132,307	91,743	99,206	109,733	538,113	17.6%
ストックの適正化	ストックの適正化	4	80,979	83,924	89,004	122,083	138,553	514,543	16.8%
	小 計	4	80,979	83,924	89,004	122,083	138,553	514,543	16.8%
合 計		25	341,132	637,730	628,963	696,784	751,168	3,055,777	100.0%

第5次行政改革実施計画取組項目一覧【一般会計】

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R8	R9	R10	R11	R12		
1	計画的な財政運営	—	—	—	—	—	財政課	6
2	財務4表の活用	—	—	—	—	—	財政課	7
6	市税等の徴収率の向上	3,571	7,142	10,713	14,285	17,856	税務課	11
7	住宅使用料の徴収率の向上	558	1,117	1,676	2,235	2,794	住宅課	12
8	ふるさと納税の推進	128,477	138,477	148,477	158,477	168,477	総合政策課	13
9	公金の効率的運用	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	会計課	14
10	基金の効率的運用	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527	財政課	15
11	職員数の適正化	72,000	90,000	—	—	—	人事秘書課	16
12	会計年度任用職員数の適正化	19,000	21,000	23,000	25,000	27,000	人事秘書課	17
13	地域包括支援センター業務等の見直し	1,027	2,054	3,081	4,108	5,135	高齢者介護課	18
14	土木作業業務等の見直し	—	—	—	—	—	土木課	19
15	学校用務員・図書司書業務等の見直し	2,843	5,686	8,309	10,932	16,619	学校教育課	20
17	社会体育施設管理業務等の見直し	6,000	7,500	7,500	7,500	7,500	スポーツ推進課	22
18	議会運営におけるタブレット活用の拡大	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441	議会事務局	23

第5次行政改革実施計画取組項目一覧【一般会計】

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R8	R9	R10	R11	R12		
19	デジタル推進計画の 効果的な推進	—	—	—	—	—	デジタル戦略課	24
20	職員の人材育成・能 力開発の推進	—	—	—	—	—	人事秘書課	25
21	働き方改革の推進	1,813	3,626	5,439	7,252	9,065	人事秘書課	26
22	碓井母子保健施設、 稲築保健センターの 集約	0	1,455	1,455	1,455	1,455	子育て支援課 健康課	27
23	市有財産の売却等の 推進	65,000	58,000	47,500	65,000	58,000	管財課	28
24	公用車数の適正化	1,000	2,000	2,600	3,200	4,200	管財課	29
25	個別施設見直し計画 の推進	14,979	22,469	37,449	52,428	74,898	財政課	30
効果額計		322,036	366,294	302,967	357,640	398,767		
効果額累計		322,036	688,330	991,297	1,348,937	1,747,704		

第5次行政改革実施計画取組項目一覧【国民健康保険事業特別会計】

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R8	R9	R10	R11	R12		
3	国民健康保険事業特 別会計の安定的な財 政運営	18,999	35,759	52,520	69,280	86,040	市民課	8
効果額計		18,999	35,759	52,520	69,280	86,040		
効果額累計		18,999	54,758	107,278	176,558	262,598		

第5次行政改革実施計画取組項目一覧【介護保険事業特別会計】

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R8	R9	R10	R11	R12		
4	介護保険事業特別会計の安定的な財政運営	97	195	293	391	489	高齢者介護課	9
効果額計		97	195	293	391	489		
効果額累計		97	292	585	976	1,465		

第5次行政改革実施計画取組項目一覧【水道事業会計】

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R8	R9	R10	R11	R12		
5	水道事業会計の安定的な財政運営	0	235,482	231,210	227,500	223,899	水道局	10
16	浄水場管理運営業務等の見直し	0	0	41,973	41,973	41,973	水道局	21
効果額計		0	235,482	273,183	269,473	265,872		
効果額累計		0	235,482	508,665	778,138	1,044,010		

【全会計合計】

効果額計		341,132	637,730	628,963	696,784	751,168		
効果額累計		341,132	978,862	1,607,825	2,304,609	3,055,777		

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 1	計画的な財政運営
---------------	-----------------

主管課：財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）	
達成目標	
安定した財政運営に資するため、財政の中期見通しを作成し、計画的な財源対策等を講じる。また、毎年度の予算編成作業において事業の重点化等の精査により歳出を削減し、ふるさと納税等の活用により歳入を確保し、財政の弾力性を確保する。	
目標指標（効果額等）	目標指標の説明（効果額等）
大規模災害等の不測の事態に備えた財政調整基金残高の確保	市の歳入歳出の収支バランスを改善し、財政の中期見通しにおいて取崩すとされている財政調整基金を取崩さないことにより、財政の弾力性を確保する。

II 年度別計画			
年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用及び経常経費削減による実質的な財政の弾力性の確保 ・市債発行の抑制による適正な財政健全化判断比率の確保	災害など突発的な事情以外による財政調整基金の取崩しをしない	数値なし
令和9年度	・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用及び経常経費削減による実質的な財政の弾力性の確保 ・市債発行の抑制による適正な財政健全化判断比率の確保	災害など突発的な事情以外による財政調整基金の取崩しをしない	数値なし
令和10年度	・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用及び経常経費削減による実質的な財政の弾力性の確保 ・市債発行の抑制による適正な財政健全化判断比率の確保	災害など突発的な事情以外による財政調整基金の取崩しをしない	数値なし
令和11年度	・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用及び経常経費削減による実質的な財政の弾力性の確保 ・市債発行の抑制による適正な財政健全化判断比率の確保	災害など突発的な事情以外による財政調整基金の取崩しをしない	数値なし
令和12年度	・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用及び経常経費削減による実質的な財政の弾力性の確保 ・市債発行の抑制による適正な財政健全化判断比率の確保	災害など突発的な事情以外による財政調整基金の取崩しをしない	数値なし

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 2

財務 4 表の活用

主管課：財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

発生主義・複式簿記による財務書類等を作成し、財務状況の分かりやすい公表へ活用する。

目標指標 （効果額等）

目標指標の説明 （効果額等）

分かりやすい行政コストの公表

財務書類等の内容を検証し、分析することで、行政サービスに係るコストを市民に分かりやすく示すとともに、今後の財政運営に活用する。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	・継続して作成し、市の財産及び負債を適切に把握する。 ・経年比較や他自治体比較を行い、分かりやすい「見える化」を行う。	ホームページ等による広く分かりやすい公表	数値なし
令和9年度	・継続して作成し、市の財産及び負債を適切に把握する。 ・経年比較や他自治体比較を行い、分かりやすい「見える化」を行う。	ホームページ等による広く分かりやすい公表	数値なし
令和10年度	・継続して作成し、市の財産及び負債を適切に把握する。 ・経年比較や他自治体比較を行い、分かりやすい「見える化」を行う。	ホームページ等による広く分かりやすい公表	数値なし
令和11年度	・継続して作成し、市の財産及び負債を適切に把握する。 ・経年比較や他自治体比較を行い、分かりやすい「見える化」を行う。	ホームページ等による広く分かりやすい公表	数値なし
令和12年度	・継続して作成し、市の財産及び負債を適切に把握する。 ・経年比較や他自治体比較を行い、分かりやすい「見える化」を行う。	ホームページ等による広く分かりやすい公表	数値なし

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 3

国民健康保険事業特別会計の 安定的な財政運営

主管課：市民課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

第3期データヘルス計画に基づき、中長期・短期目標疾患（①脳血管疾患②心疾患③慢性腎不全による透析等）による医療費割合を5年間で2.5%削減し、医療費全体の抑制による財政負担軽減を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
5年間で2.5%減少させることでの医療費削減額262,598千円	高齢化及び医療の高度化等に伴い1人当たりの医療費が増加傾向の中、データヘルス計画に基づき、糖尿病や高血圧等の予防可能な生活習慣病の発症・重症化予防を行い、人工透析、心疾患及び脳血管疾患等の重症化疾患医療費の抑制を図る。目標疾患医療費割合を0.5%/年減少させることによる効果見込額の累計 【効果額根拠】（令和6年度）総医療費：3,352,070千円 目標疾患医療費割合：17.07% 目標疾患医療費572,090千円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	・第3期データヘルス計画の中間評価 ・特定健診未受診者対策の強化 ・民間事業所活用を含めた生活習慣病重症化予防事業の強化 ・医療連携及び庁内連携体制の強化	中長期・短期目標疾患の医療費割合 16.50%	18,999千円
令和9年度	・特定健診未受診者対策の強化 ・民間事業所活用を含めた生活習慣病重症化予防事業の強化 ・医療連携及び庁内連携体制の強化	中長期・短期目標疾患の医療費割合 16.00%	35,759千円
令和10年度	・特定健診未受診者対策の強化 ・民間事業所活用を含めた生活習慣病重症化予防事業の強化 ・医療連携及び庁内連携体制の強化	中長期・短期目標疾患の医療費割合 15.50%	52,520千円
令和11年度	・第3期データヘルス計画の評価及び第4期データヘルス計画の作成 ・特定健診未受診者対策の強化 ・民間事業所活用を含めた生活習慣病重症化予防事業の強化 ・医療連携及び庁内連携体制の強化	中長期・短期目標疾患の医療費割合 15.00%	69,280千円
令和12年度	・第4期データヘルス計画の開始 ・特定健診未受診者対策の強化 ・民間事業所活用を含めた生活習慣病重症化予防事業の強化 ・医療連携及び庁内連携体制の強化	中長期・短期目標疾患の医療費割合 14.50%	86,040千円

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 4

介護保険事業特別会計の 安定的な財政運営

主管課：高齢者介護課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

介護保険事業の安定的運営を図るため、介護給付の適正化に努めるとともに徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
【徴収率】 現年分：99.27% 滞納繰越分：17.77% 【効果額】 1,465千円	最終年度の効果見込額を、現年分は令和6年度調定額×0.05%、滞納繰越分は令和6年度調定額×0.25%とし、各年度の効果見込額の累計とする。 ※令和6年度調定額 現年分：915,734,434円 滞納繰越分：12,851,705円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・医療情報との突合 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。	【現年分】 99.23% 【滞納繰越分】 17.57%	97千円
令和9年度	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・医療情報との突合 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。	【現年分】 99.24% 【滞納繰越分】 17.62%	195千円
令和10年度	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・医療情報との突合 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。	【現年分】 99.25% 【滞納繰越分】 17.67%	293千円
令和11年度	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・医療情報との突合 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。	【現年分】 99.26% 【滞納繰越分】 17.72%	391千円
令和12年度	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・医療情報との突合 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。	【現年分】 99.27% 【滞納繰越分】 17.77%	489千円

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 5

水道事業会計の安定的な財政運営

主管課：水道局

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

水道料金の改定を実施し、黒字化することで施設や管路の更新費用を賄う。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
令和12年度末までの効果見込額918,091千円	審議会を経て、令和9年度からの料金改定を見込む。数値は令和6年3月策定の嘉麻市水道事業経営戦略による。

II 年度別計画

年 度	取 組 内 容	年度目標	効果見込額
令和8年度	審議会での審議、料金改定の検討	改定前予定給水 収益477,525,208 円×改定率0%	0千円
令和9年度	料金改定の実施	改定前予定給水 収益470,963,442 円×改定率50%	235,482千円
令和10年度	料金改定の実施	改定前予定給水 収益462,419,435 円×改定率50%	231,210千円
令和11年度	料金改定の実施	改定前予定給水 収益450,000,941 円×改定率50%	227,500千円
令和12年度	料金改定の実施	改定前予定給水 収益447,797,476 円×改定率50%	223,899千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 6

市税等の徴収率の向上

主管課：税務課

関係課：市民課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

自主財源と税負担公平性の確保を図るため、市民税、固定資産税及び軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。

また、国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平の確保を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率（現年度分）0.5ポイントUPを目指す。

目標指標 （効果額等）	目標指標の説明 （効果額等）
<p>【徴収率】</p> <p>市税等現年：98.5%</p> <p>市税等滞繰：21.6%</p> <p>国保税現年：92.7%</p> <p>国保税滞繰：21.9%</p> <p>【効果額】</p> <p>38,807千円</p> <p>2,670千円</p> <p>9,330千円</p> <p>2,760千円</p>	<p>最終年度の効果見込額を令和7年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計を計画期間内の効果額とする。</p> <p>※令和7年度当初予算調定額</p> <p>市税等現年：2,587,154,000円 市税等滞繰：178,098,000円</p> <p>国保税現年：621,974,000円 国保税滞繰：183,965,000円</p> <p>※徴収率はR2年度～R6年度の平均を基準値とする</p>

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 差押の強化 搜索の実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	98.1% 21.2% 92.3% 21.5%	2,587千円 178千円 622千円 184千円
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 差押の強化 搜索の実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	98.2% 21.3% 92.4% 21.6%	5,174千円 356千円 1,244千円 368千円
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 差押の強化 搜索の実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	98.3% 21.4% 92.5% 21.7%	7,761千円 534千円 1,866千円 552千円
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 差押の強化 搜索の実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	98.4% 21.5% 92.6% 21.8%	10,349千円 712千円 2,488千円 736千円
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 差押の強化 搜索の実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	98.5% 21.6% 92.7% 21.9%	12,936千円 890千円 3,110千円 920千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 7

住宅使用料の徴収率の向上

主管課：住宅課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

住宅使用料について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
【徴収率】 現年分：97.77% 滞納繰越分：6.69% 【効果額】 8,380千円	最終年度の効果見込額を令和4年度～令和6年度調定平均額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和4年度～令和6年度調定平均額 現年度：359,111,640円 滞納繰越分：199,844,543円

II 年度別計画

年 度	取 組 内 容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者に対する、電話、通知等による納付指導 無断退去者の調査、退去手続き及び家賃納付等の指導 高額滞納者に対する、訴えの提起及び強制執行 	【現年分】 97.37% 【滞納繰越分】 6.29%	558千円
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者に対する、電話、通知等による納付指導 無断退去者の調査、退去手続き及び家賃納付等の指導 高額滞納者に対する、訴えの提起及び強制執行 	【現年分】 97.47% 【滞納繰越分】 6.39%	1,117千円
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約不履行の者に対する法的措置の強化 無断退去者において、指導に従わない者への法的措置の強化 納付指導に従わない悪質な滞納者に対する法的措置の強化 	【現年分】 97.57% 【滞納繰越分】 6.49%	1,676千円
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約不履行の者に対する法的措置の強化 無断退去者において、指導に従わない者への法的措置の強化 納付指導に従わない悪質な滞納者に対する法的措置の強化 	【現年分】 97.67% 【滞納繰越分】 6.59%	2,235千円
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約不履行の者に対する法的措置の強化 無断退去者において、指導に従わない者への法的措置の強化 納付指導に従わない悪質な滞納者に対する法的措置の強化 	【現年分】 97.77% 【滞納繰越分】 6.69%	2,794千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 8

ふるさと納税の推進

主管課：総合政策課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税寄附者の拡大を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
742, 385千円	{各年度の目標寄附額から寄附の募集に係る経費（寄附額の50%）を差し引いた額}－{令和6年度の寄附額から寄附の募集に係った経費を差し引いた額} ※令和8年度～令和12年度の合計

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	(1) 返礼品提供事業者との連携強化 (2) ふるさと納税募集に関する支援業務 委託事業者との連携強化 (3) 市役所全体での取組強化	目標寄附額 620, 000千円	128, 477千円
令和9年度	(1) 返礼品提供事業者との連携強化 (2) ふるさと納税募集に関する支援業務 委託事業者との連携強化 (3) 市役所全体での取組強化	目標寄附額 640, 000千円	138, 477千円
令和10年度	(1) 返礼品提供事業者との連携強化 (2) ふるさと納税募集に関する支援業務 委託事業者との連携強化 (3) 市役所全体での取組強化	目標寄附額 660, 000千円	148, 477千円
令和11年度	(1) 返礼品提供事業者との連携強化 (2) ふるさと納税募集に関する支援業務 委託事業者との連携強化 (3) 市役所全体での取組強化	目標寄附額 680, 000千円	158, 477千円
令和12年度	(1) 返礼品提供事業者との連携強化 (2) ふるさと納税募集に関する支援業務 委託事業者との連携強化 (3) 市役所全体での取組強化	目標寄附額 700, 000千円	168, 477千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 9

公金の効率的運用

主管課：会計課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

歳計現金の一部について債券運用を行い、運用益の確保に努める。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
運用益9,000千円	現在保有している国債について継続して保有し、1年度の運用益である1,800千円を確保する。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	歳計現金の一部について債券運用を行う。	運用益 1,800千円	1,800千円
令和9年度	歳計現金の一部について債券運用を行う。	運用益 1,800千円	1,800千円
令和10年度	歳計現金の一部について債券運用を行う。	運用益 1,800千円	1,800千円
令和11年度	歳計現金の一部について債券運用を行う。	運用益 1,800千円	1,800千円
令和12年度	歳計現金の一部について債券運用を行う。	運用益 1,800千円	1,800千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 10

基金の効率的運用

主管課：財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
運用益160,380千円 効果見込額7,635千円	R6運用益30,549千円を基準とし、各年度目標指標運用益との差額を効果額とする。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	運用方針を定め、一括運用が可能な基金については一括で運用し、効率的に運用する。	運用益 32,076千円	1,527千円
令和9年度	運用方針を定め、一括運用が可能な基金については一括で運用し、効率的に運用する。	運用益 32,076千円	1,527千円
令和10年度	運用方針を定め、一括運用が可能な基金については一括で運用し、効率的に運用する。	運用益 32,076千円	1,527千円
令和11年度	運用方針を定め、一括運用が可能な基金については一括で運用し、効率的に運用する。	運用益 32,076千円	1,527千円
令和12年度	運用方針を定め、一括運用が可能な基金については一括で運用し、効率的に運用する。	運用益 32,076千円	1,527千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(1) 職員数の適正化

取組項目 1 1	職員数の適正化
----------	---------

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）	
達成目標	
第2次職員定員適正化計画（平成26年度～令和8年度）に基づき、令和9年度当初において正規職員数（再任用職員及び任期付職員を除く。）を350人体制とする。 第3次職員定員適正化計画の策定後の削減計画。」	
目標指標 （効果額等）	目標指標の説明 （効果額等）
策定後目標値	第2次職員定員適正化計画に計上された効果額（～令和8年度） 第3次職員定員適正化計画に計上された効果額（令和9年度～）

II 年度別計画			
年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	・第2次職員定員適正化に基づく正規職員の定数管理 ・第3次職員定員適正化計画の策定	360人	72,000千円
令和9年度	・第3次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	350人	90,000千円
令和10年度	・第3次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	策定後目標値	策定後目標値
令和11年度	・第3次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	策定後目標値	策定後目標値
令和12年度	・第3次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	策定後目標値	策定後目標値

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(1) 職員数の適正化

取組項目 1 2	会計年度任用職員数の適正化
----------	---------------

主管課：人事秘書課

関係課：デジタル戦略課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）	
達成目標	
業務のデジタル化やアウトソーシングを推進し、業務の効率化を図ることにより、会計年度任用職員数の適正化を図る。	
目標指標 （効果額等）	目標指標の説明 （効果額等）
160人 27,000千円	業務のデジタル化やアウトソーシングを行った場合の削減間接効果額を1名当たり100千円とし、各年度の削減予定人数を乗じたもの。

II 年度別計画			
年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸と役割の明確化 ・業務の集約及び効率化の推進 ・アウトソーシング等の推進 	240人	19,000千円
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸と役割の明確化 ・業務の集約及び効率化の推進 ・アウトソーシング等の推進 	220人	21,000千円
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸と役割の明確化 ・業務の集約及び効率化の推進 ・アウトソーシング等の推進 	200人	23,000千円
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸と役割の明確化 ・業務の集約及び効率化の推進 ・アウトソーシング等の推進 	180人	25,000千円
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸と役割の明確化 ・業務の集約及び効率化の推進 ・アウトソーシング等の推進 	160人	27,000千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(2) 業務の効率化

取組項目 13

地域包括支援センター業務等の見直し

主管課：高齢者介護課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

介護予防支援事業者の充実により直営で行う介護予防支援を減らす。また、訪問時等のケアマネジメント業務の効率化を図るためにICTの活用などに取り組み、現在8名の介護支援専門員の人員削減を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
【最終年度の効果見込み額】5,135千円	最終年度の効果見込み額を各年度の効果見込み額の累計とする。【効果見込み額】＝介護支援専門員人件費(1人分)3,413千円－介護予防支援計画費収入2,386千円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込み額
令和8年度	介護支援専門員の人員削減	1人減	1,027千円
令和9年度	介護支援専門員の人員削減	1人減	2,054千円
令和10年度	介護支援専門員の人員削減	1人減	3,081千円
令和11年度	介護支援専門員の人員削減	1人減	4,108千円
令和12年度	介護支援専門員の人員削減	1人減	5,135千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(2) 業務の効率化

取組項目 1 4

土木作業業務等の見直し

主管課：土木課

関係課：教育総務課、環境課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

複数に配置された現業職及び業務の見直しと、現業職職員の定年後を見据え、公共サービスの維持に向けた対応計画（包括的民間委託等）の策定。

目標指標 （効果額等）

目標指標の説明 （効果額等）

現業職及び業務の見直しによる対応計画の策定

包括的民間委託等の検討を踏まえ、対応計画の策定を目指す。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 土木作業業務の将来のあり方について、先進地の事例を調査研究する。 再任用職員による巡回、点検、支障箇所の対応が可能であるか試行し、情報収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を収集し、分析する。 	数値なし
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> 土木作業業務の将来のあり方について、先進地の事例を調査研究する。 再任用職員による巡回、点検、対応について試行を継続し、効果検証を行う。 会計年度任用職員の継続の期限及び現業職職員の集約化について、人事秘書課等と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を収集し、分析する。 試行とその効果を検証する。 	数値なし
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> 土木作業業務の将来のあり方について、先進地の事例を調査研究する。 再任用職員による巡回、点検、対応の情報を分析し、制度確立の検討を行う。 会計年度任用職員の継続の期限及び現業職職員の集約化について、人事秘書課等と協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を収集し、分析する。 今後に向けて必要な項目の検討を行う。 	数値なし
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員の定年等をふまえた土木作業業務の将来のあり方について、関係各課と協議、及び、包括的民間委託等の調査研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の市の方針を検討する。 	数値なし
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係各課と協議し、包括的民間委託等、将来のあり方に向けた準備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応計画を策定する。 	数値なし

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(2) 業務の効率化

取組項目 15

学校用務員・図書司書業務等の見直し

主管課：学校教育課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

業務の見直しを行い、学校規模に応じた職員の配置を行うことで職員・経費を削減するとともに、学校用務員・学校図書司書の効率化を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
6人減 16,619千円削減	学校図書司書 4人減 11,373千円削減 (稲築東義務1人減、碓井義務1人減、山田地区1人減、嘉穂地区1人減) 学校用務員 2人減 5,246千円削減 (稲築東義務1人減、碓井義務1人減)

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	学校図書司書について、学校規模に応じた職員の配置を行うことでコストカットを図る。	1人減	2,843千円
令和9年度	学校図書司書について、学校規模に応じた職員の配置を行うことでコストカットを図る。	1人減	5,686千円
令和10年度	学校用務員について、学校規模に応じた職員の配置を行うことでコストカットを図る。	1人減	8,309千円
令和11年度	学校用務員について、学校規模に応じた職員の配置を行うことでコストカットを図る。	1人減	10,932千円
令和12年度	学校図書司書について、学校規模に応じた職員の配置を行うことでコストカットを図る。	2人減	16,619千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(2) 業務の効率化

取組項目 16

浄水場管理運営業務等の見直し

主管課：水道局

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

嘉麻市に適した最も効率的な浄水場管理運営業務を確立する。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
41,973千円	<p>浄水場の管理業務については、近隣自治体において民間委託による運営を行っている事例もあり今後検討する必要があると考えている。</p> <p>ただし、民間委託による効果額を見込むためには、市内5つの浄水場のうち4つの浄水場の無人化を検討する必要があり、集中監視システムの構築に係る多額の費用が必要となる。水道事業会計は非常に厳しい財政状況であるなか、必要不可欠な老朽管更新事業等を含め事業の優先順位や配分を検討しつつ、民間委託による額面での効果だけにとらわれず、あらゆる効果について検討していく必要があると考える。</p>

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	先進地事例の調査研究及び検討	浄水場管理の民間委託検討	0千円
令和9年度	先進地事例の調査研究及び検討	浄水場管理の民間委託検討	0千円
令和10年度	浄水場管理の民間委託実施	令和6年度原水及び浄水費の報酬皆減	41,973千円
令和11年度	浄水場管理の民間委託実施	令和6年度原水及び浄水費の報酬皆減	41,973千円
令和12年度	浄水場管理の民間委託実施	令和6年度原水及び浄水費の報酬皆減	41,973千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(2) 業務の効率化

取組項目 17

社会体育施設管理業務等の見直し

主管課：スポーツ推進課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

施設管理業務における職員数削減等コスト削減策とともに、指定管理施設の2施設を統合して指定管理者を公募することや経費の精査を行い、施設管理施設の経費削減を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
7,500千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不要なコスト削減 1,000千円 ・ 会計年度任用職員削減 5,000千円 ・ 指定管理施設の人件費等経費の削減 1,500千円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無駄なコストの洗い出しを行い、経費の削減を図る。 ・ 施設を管理する会計年度任用職員数の削減を検討する。 ・ 指定管理施設2施設を一括して公募することで、人件費の削減を図れないか検討する。 	事業費見込み額(200,500千円)の0.5%を削減 施設管理員2名削減(5,000千円)	6,000千円
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理施設2施設を一括して公募することや、施設の収支費を精査し、人件費等経費削減を図る。 	指定管理施設のコスト削減	7,500千円
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理導入施設2施設の効果検証 	指定管理施設のコスト削減	7,500千円
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理導入施設2施設の効果検証 	指定管理施設のコスト削減	7,500千円
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理導入施設2施設の効果検証 	指定管理施設のコスト削減	7,500千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(3) DXの推進

取組項目 18

議会運営における タブレット活用の拡大

主管課：議会事務局

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

タブレット導入時（平成27年度）から議会における紙の費用として年間約2,441千円削減できていると試算している。今後も継続するとともにオンライン会議等へ活用範囲を広げる。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
12,205千円	議会（本会議、委員会等）における紙の費用削減

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	・効果検証 ・活用範囲の拡大	・先進自治体の調査、研究	2,441千円
令和9年度	・効果検証 ・活用範囲の拡大	・先進自治体の調査、研究 ・新たな活用方法の導入検討	2,441千円
令和10年度	・効果検証 ・活用範囲の拡大 ・通信契約の更新	・新たな活用方法の導入検討 ・効果額等の算出	2,441千円
令和11年度	・効果検証 ・活用範囲の拡大	・新たな活用方法の導入検討 ・効果額等の算出	2,441千円
令和12年度	・効果検証 ・活用範囲の拡大	・効果額等の算出	2,441千円

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(3) DXの推進

取組項目 19

デジタル推進計画の効果的な推進

主管課：デジタル戦略課

関係課：その他全課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

国の定める「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」等を参考に、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していくために、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、限りある人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくために、第2次嘉麻市デジタル推進計画を策定し実施していく。

目標指標 （効果額等）

目標指標の説明 （効果額等）

デジタル推進計画の
達成率80%以上

現デジタル推進計画は令和8年度までの計画期間となっているため、第2次推進計画については、令和9年度以降速やかに、分かりやすい目標設定による策定を想定しているが、計画内容については、住民への啓発目標や予算を伴う可能性もあるため、達成率を80%以上と設定している。

II 年度別計画

年 度	取 組 内 容	年度目標	効果見込額
令和8年度	主要な窓口へ書かない窓口・電子申請の仕組みを導入し、窓口対応時間の削減を行うと共に、来庁者に電子媒体を利用した申請の仕組みに慣れていただくことで、自宅等からの電子申請の利用を促進し、来庁者数削減へ繋げる。	デジタル推進計画達成率80%	数値なし
令和9年度	令和8年度策定を予定している嘉麻市総合計画の内容を精査し、嘉麻市の方向性と整合の取れた第2次デジタル推進計画を策定する。	第2次デジタル推進計画策定	数値なし
令和10年度	第2次デジタル推進計画に則り、デジタル化を推進する。 （第2次デジタル推進計画策定後に内容加筆）	第2次デジタル推進計画達成率 30%以上	数値なし
令和11年度	第2次デジタル推進計画に則り、デジタル化を推進する。 （第2次デジタル推進計画策定後に内容加筆）	第2次デジタル推進計画達成率 60%以上	数値なし
令和12年度	第2次デジタル推進計画に則り、デジタル化を推進する。 （第2次デジタル推進計画策定後に内容加筆）	第2次デジタル推進計画達成率 80%以上	数値なし

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(4) 人材育成・働き方改革の推進

取組項目 20

職員の人材育成・能力開発の推進

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

職員の人材育成及び能力開発を推進する。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
各種研修の実施により専門知識の向上、責任・役割意識の向上につなげ、行政運営を担う職員を育成する。	各キャリアに応じた専門研修の提供を行うことで、各階層に応じたキャリア意識を醸成し、効率的・効果的な行政運営を進める職員を育成する。 また、各階層の職員、職場内で共有（OJT）を推進し、責任・役割意識の向上に努める。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新人人材育成基本方針の作成 ・メンター制度等を活用した新規採用職員に対するサポート制度の充実 ・キャリアアップ・能力開発研修の実施 ・イーラーニングを活用した様々な人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の満足度の向上 ・イーラーニング研修の利用率向上 	数値なし
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度等を活用した新規採用職員に対するサポート制度の充実 ・専門分野における職員研修 ・様々な人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員モラルの徹底 ・各キャリアにおける責任と役割意識の徹底 	数値なし
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度等を活用した新規採用職員に対するサポート制度の充実 ・専門分野における職員研修 ・様々な人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修受講内容の職場内共有の推進（OJT） ・各キャリアにおける責任と役割意識の徹底 	数値なし
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度等を活用した新規採用職員に対するサポート制度の充実 ・専門分野における職員研修 ・様々な人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修受講内容の職場内共有の推進（OJT） ・各キャリアにおける責任と役割意識の徹底 	数値なし
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度等を活用した新規採用職員に対するサポート制度の充実 ・専門分野における職員研修 ・様々な人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修受講内容の職場内共有の推進（OJT） ・各キャリアにおける責任と役割意識の徹底 	数値なし

2 時代に適合した効率的な自治体経営

(4) 人材育成・働き方改革の推進

取組項目 2 1

働き方改革の推進

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

長時間時間外勤務労働の是正のため、多様で柔軟な働き方（テレワーク、時差出勤、フリーアドレス勤務等）を導入し、職員の心と身体を健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。

目標指標 （効果額等）

目標指標の説明 （効果額等）

累計5,000時間
時間外労働時間の削減

時間外勤務年間1,000時間削減を図る。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 育児・介護等の休暇利用促進 管理職を中心とした意識啓発研修 時間外勤務縮減の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育休取得率100% 時間外勤務総時間数前年度比△1,000時間 	1,813千円
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 育児・介護等の休暇利用促進 管理職を中心とした意識啓発研修 時間外勤務縮減の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育休取得率100% 時間外勤務総時間数前年度比△1,000時間 	3,626千円
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 育児・介護等の休暇利用促進 管理職を中心とした意識啓発研修 時間外勤務縮減の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育休取得率100% 時間外勤務総時間数前年度比△1,000時間 	5,439千円
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 育児・介護等の休暇利用促進 管理職を中心とした意識啓発研修 時間外勤務縮減の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育休取得率100% 時間外勤務総時間数前年度比△1,000時間 	7,252千円
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 育児・介護等の休暇利用促進 管理職を中心とした意識啓発研修 時間外勤務縮減の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育休取得率100% 時間外勤務総時間数前年度比△1,000時間 	9,065千円

3 ストックの適正化

取組項目 2 2

碓井母子保健施設、 稲築保健センターの集約

主管課：子育て支援課、健康課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

碓井母子保健施設で実施している発達支援事業を稲築保健センターにて実施するよう調整し、保健関連施設を集約することで、施設運用・維持管理の効率化を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
施設の集約による維持管理費用（固定費）の削減額 5,820千円	碓井母子保健施設を使用しなくなることによる維持管理費用のうち、削減が見込まれる施設維持固定費（光熱水費使用料等を除く費用及び管理に係る委託料）の4年間（令和9年度～令和12年度）の合計額

II 年度別計画

年 度	取 組 内 容	年度目標	効果見込額
令和8年度	○稲築保健センターでの発達相談業務・療育教室の実施準備 ○施設利用者等への周知 ○施設運営管理の協議	・健康課との事業調整 ・利用者等への個別周知及びHP等による全体周知	0千円
令和9年度	碓井母子保健施設で実施している事業の稲築保健センターへの移行	・事業実施体制の調整 ・市民等からの想定される意見への準備と対応	1,455千円
令和10年度	碓井母子保健施設で実施している事業の稲築保健センターへの移行	・安定運営にむけた事業調整及び実施	1,455千円
令和11年度	碓井母子保健施設で実施している事業の稲築保健センターへの移行	・安定運営にむけた事業調整及び実施	1,455千円
令和12年度	碓井母子保健施設で実施している事業の稲築保健センターへの移行	・安定運営にむけた事業調整及び実施	1,455千円

3 ストックの適正化

取組項目 2 3

市有財産の売却等の推進

主管課：管財課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

売却可能な市有財産を処分することで、維持管理費等の歳出の削減と、売払い収入や税収等の歳入の増加を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
293,500千円	分譲地を3,500千円/区画、その他普通財産を実績平均の年間30,000千円（10件程度）で見込み算出する。

II 年度別計画

年 度	取 組 内 容	年度目標	効果見込額
令和8年度	売却可能な市有財産について、売却を推進する ・分譲地等の広報、広告等周知活動を推進する ・申し込みの無い公募物件の価格及び条件の見直しを行う ・未整備の分譲地について、整備工事を検討する ・売却可能財産を洗い出し、条件整備に努める	売却実績 分譲地 10件 その他 10件	65,000千円
令和9年度	売却可能な市有財産について、売却を推進する ・分譲地等の広報、広告等周知活動の効果を検証し、方法の再検討を行う ・申し込みの無い公募物件の価格及び条件の見直しを行う ・未整備の分譲地について、整備工事に向けた準備を行う ・条件整備の整った売却可能財産について、公募を行う	売却実績 分譲地 8件 その他 10件	58,000千円
令和10年度	売却可能な市有財産について、売却を推進する ・分譲地等の広報、広告等周知活動の効果を検証し、方法の再検討を行う ・申し込みの無い公募物件の価格及び条件の見直しを行う ・未整備の分譲地について、整備工事を検討する ・条件整備の整った売却可能財産について、公募を行う	売却実績 分譲地 5件 その他 10件	47,500千円
令和11年度	売却可能な市有財産について、売却を推進する ・分譲地等の広報、広告等周知活動の効果を検証し、方法の再検討を行う ・申し込みの無い公募物件の価格及び条件の見直しを行う ・工事完了の分譲地について、公募売却を行う ・条件整備の整った売却可能財産について、公募を行う	売却実績 分譲地 10件 その他 10件	65,000千円
令和12年度	売却可能な市有財産について、売却を推進する ・分譲地等の広報、広告等周知活動の効果を検証し、方法の再検討を行う ・申し込みの無い公募物件の価格及び条件の見直しを行う ・未整備の分譲地について、整備工事を検討する ・条件整備の整った売却可能財産について、公募を行う	売却実績 分譲地 8件 その他 10件	58,000千円

3 ストックの適正化

取組項目 2 4

公用車数の適正化

主管課：管財課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

公用車の適正利用の推進により公用車総台数を5年間で24台削減し歳出の削減を図る。

目標指標
(効果額等)

目標指標の説明
(効果額等)

17,600千円

公用車削減1台当たり年間200千円歳出削減効果とし算出する。

II 年度別計画

年 度	取 組 内 容	年度目標	効果見込額
令和8年度	継続的なデジタル運転日誌のデータ分析による公用車利用の適正化を図る	10台削減	2,000千円
令和9年度	継続的なデジタル運転日誌のデータ分析による公用車利用の適正化を図る	5台削減	3,000千円
令和10年度	継続的なデジタル運転日誌のデータ分析による公用車利用の適正化を図る	3台削減	3,600千円
令和11年度	継続的なデジタル運転日誌のデータ分析による公用車利用の適正化を図る	3台削減	4,200千円
令和12年度	継続的なデジタル運転日誌のデータ分析による公用車利用の適正化を図る	3台削減	4,800千円

3 ストックの適正化

取組項目 25

個別施設見直し計画の推進

主管課：財政課

関係課：施設所管課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

令和8年度に策定する嘉麻市個別施設見直し計画（令和8年度～令和17年度編）に基づき、対象施設の見直し状況について進捗管理する。

目標指標 （効果額等）

目標指標の説明 （効果額等）

維持管理経費削減額

嘉麻市個別施設見直し計画（令和8年度～令和17年度編）に基づき、市の公共施設保有量の適正化を図り、当該公共施設の維持管理経費を削減する。
【効果額】 個別施設見直し計画処分対象施設維持経費（74,898千円）×着手率

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和8年度	各施設所管課が、個別施設見直し計画に沿った事業に着手できているか等進捗状況を管理し、市内公共施設数の適正化に努める。	事業着手率20%	14,979千円
令和9年度	各施設所管課での事業着手に伴う困難事例に対しては、先進事例等の研究を行い、適宜最適な方法を検討し、進捗管理を行う。	事業着手率30%	22,469千円
令和10年度	各施設所管課が、個別施設見直し計画に沿った事業に着手できているか等進捗状況を確認し、困難事例に対しては、先進事例等の研究を行い、適宜最適な方法を検討し、市内公共施設数の適正化に向けた取組を行う。	事業着手率50%	37,449千円
令和11年度	各施設所管課が、個別施設見直し計画に沿った事業に着手できているか等進捗状況を確認し、困難事例に対しては、先進事例等の研究を行い、適宜最適な方法を検討し、市内公共施設数の適正化に向けた取組を行う。	事業着手率70%	52,428千円
令和12年度	各施設所管課が、個別施設見直し計画に沿った事業に着手できているか等進捗状況を確認し、困難事例に対しては、先進事例等の研究を行い、適宜最適な方法を検討し、市内公共施設数の適正化に向けた取組を行う。	事業着手率100%	74,898千円